

指標名	応急手当の普及啓発				
算式	応急手当受講年間受講者数				単位 人
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標	400	405	410	415
	実績	502	446	555	
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する。 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する				
最終年度目標の根拠					
指標名	住宅用火災警報器普及・設置促進				
算式	調査した全住宅数のうち設置済住宅の割合				単位 %
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標	70	80	90	100
	実績	89.4	83.3	83.3	
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく				
最終年度目標の根拠					
指標名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実				
算式	指摘件数のうち改修件数の割合				単位 %
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標	85	90	95	100
	実績	96	80	82.6	
指標選定の理由	火災・災害の未然防止				
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		5,881	5,992
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,881	5,992
一般財源		0	0
人員数(人)	正規職員	15.0	15.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	102,870.0	102,870.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	102,870.0	102,870.0
市民一人当たりの経費		2.1	2.1
総額		108,751.0	108,862.0

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2,827	消防活動消耗品、燃料、医療機関等との確認帳票、庁舎管理費、車両、資機材等の修繕
13節 委託費	329	活動資機材等の点検保守
15節 工事請負費	471	給湯室改修工事
19節 負担金補助及び交付金	1	研修負担金
その他	2,253	機器類の賃借等

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	8	初期消火等の謝礼
11節 需用費	3,074	消防活動消耗品、燃料、医療機関等との確認帳票、庁舎管理費、車両、資機材等の修繕
13節 委託費	248	活動資機材等の点検保守
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1	研修負担金
その他	2,661	機器類の賃借等

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域の安心安全体制の根幹を成す 消防組織法に基づく 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当の普及は、各年度400人を超える受講により総体規模は増加している 住宅用火災警報器の戸別訪問は、数字以上の効果を生んでいる 防火対象物及び危険物施設の安全管理体制は、地域防災に重要 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当等の救急講習時のテキスト等を受益者負担とし、公正な負担とする 住宅用火災警報器の戸別訪問調査は、効果が高いため維持継続する 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

防火対象物及び危険物施設の違反改修指導を強化し、改修改善を進める

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>早期一次救命処置の実施、住宅用火災警報器の設置指導により、救命率の向上並びに災害弱者への減災と防火対象物立ち入り検査で防火管理の重要性を認識することにより災害を防ぐことによることから継続とする</p>		<p>住民が安心して安全に暮らすための事業であり、効率的に継続する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	